

高収益ピーマン経営体の育成と 産地課題解決の実践

日本一の産地が挑戦するスマート農業と技術普及の取り組み

茨城県ろっこう鹿行農林事務所 経営・普及部門 専門員 **安田智昭**

茨城県JAなめがたしおさい青果物生産部会では、限られた農地でさらなる所得向上を図るため、①環境制御機器（本取り組みでは炭酸ガス制御機器と環境測定装置を指す。以下、炭酸ガス制御機器）の導入②青年部への出荷実績データの「見える化」活動に取り組んでいる。今号では、JAと経営・普及部門（以下、普及センター）が連携した取り組みについて紹介する。

技術導入の背景

茨城県鹿嶋市・神栖市からなるろくなん鹿南地域は、約600戸の生産者がピーマン栽培を行う日本一のピーマン産地である。当部門では「儲かる農業を実践する強い経営体を育成する」という県の施策方針のもと、所得1,000万円以上の経営体数増加を目標に、高収益ピーマン経営体の育成と産地課題の解決に取り組んでいる。

ここでは、鹿南地域旧町村単位の3地区のうち、「神栖地区」のJAなめがたしおさい青果物生産部会の活動を紹介します。

活動内容

炭酸ガス制御機器導入によるトップ経営体の育成

神栖地区は、都市化によって規模拡大が難しく、さらなる所得向上のためには限られた農地で増収させる必要があり、それには炭酸ガス制御機器の導入が効果的と考えられた。

そこで、着実に炭酸ガス制御機器を普及するため、令和元年からトップクラスの技術力を持つ経営体が機器を導入して実証試験を行うことで、技術確立を図りながら普及拡大することをめざした（図1）。

本技術の知識・経験が乏しいなか、普及センターは平成28年から炭酸ガス施用技術の開発に取り組んでいた茨城県農業総合センター鹿島地帯特産指導所（以下、県研究所）と連携し、導入経営体と勉強会を毎月開催した。この勉強会を通じて県研究所の成果をJAへいち早く伝達するとともに、現地で得られたデータを県研究所へフィードバックして知見を深めてきた（図2）。さらに、茨城県農業総合センター専門技術指導員室と連携し、経営調査や費用対効果の算出、導入マニュアルを作成して導入を推進した。

青年部への出荷実績データの「見える化」活動支援

若手生産者の技術レベル向上と高度な技術の普及を目的に、普及センターは出荷実績データを「見える化」して生産者間の情報交換を促し、自分で経営課題を分析できる生産者を育成する活動を開始した。この活動により、高い技術力を持つ経営体からの技術の拡散・普及の促進を図ることとした（図1）。

まずは、青年部のなかから有志を募り、“出荷実績デ

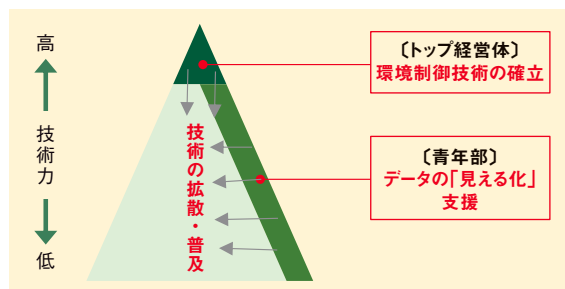


図1 炭酸ガス制御機器およびデータの「見える化」による技術普及イメージ

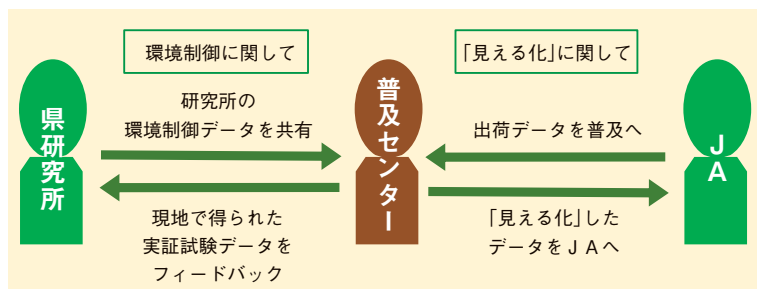


図2 普及センター・県研究所・JAとの協力体制



写真1 J A職員との「見える化」活動の打ち合わせ

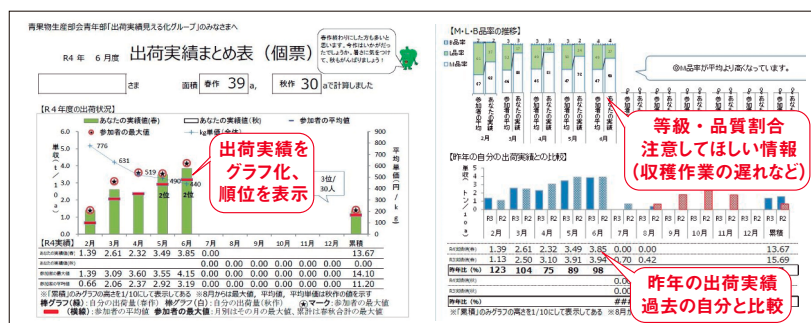


図3 出荷実績まとめ表

ータの「見える化」グループ”を結成した。普及センターは、参加者間の技術レベルを視覚的に把握するためにはどうしたらよいかをJ A職員と相談し（写真1）、自身の月別の出荷実績値と参加者の平均値、参加者の最大値、等級を記載した資料「出荷実績まとめ表」を作成し、配布することとした（図3）。

成果

炭酸ガス制御機器導入による所得向上、導入経営体増加

実証試験の結果、炭酸ガスを施用すると果実肥大が促進され、平均20%の増収となった。さらに、①高単価な早春期の出荷量が増加する②収穫頻度を上げないと収量が増加しない③生育が旺盛になるため整枝などの管理作業が増加するなどの知見が得られた。経営調査からは、機器導入により10 a当たりの売上は20%増加し、利益は10%向上すると試算できた。これらの活動により、機器導入者は1経営体（平成30年）から16経営体（令和6年）まで増加した。

「見える化」グループ参加者の所得向上

「見える化」グループ参加者は、グループ内での自分の順位を把握できるようになったほか、前年の実績と比較ができるようになり、「自分より収量が高い参加者はどのような管理をしているのか」「いつもこの時期に収量が下

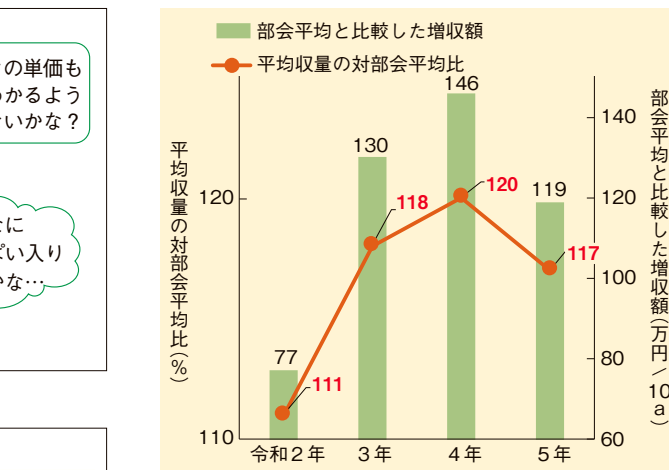


図4 「見える化」グループにおける収量と増収額推移

表1 所得1,000万円以上の経営体数と部会に占める割合

	経営体数	部会に占める割合(%)
平成30年(活動前)	25	23
令和5年(活動後)	48	44
増加数	+23	+21

がってしまうのが原因なのか」など、自らが課題意識を持ち、コロナ禍の影響で現地巡回講習会が開催されない状況下でも、自主的に他農家を見学して情報収集する動きが現れた。J A職員からも「主観で捉えていた収量とデータが異なっていたことも多く、営農指導の参考になる」と評価された。

「見える化」グループ参加者の平均収量は年々向上し、部会平均と比べ令和4年は20%の増収、10 a当たりの増収額は146万円となった（図4）。

このような活動などにより、所得1,000万円以上の経営体数は、平成30年の25/107経営体（23%）から令和5年には48/108経営体（44%）に増加した（表1）。

今後の展開方向

炭酸ガス制御機器導入による増収には、労務管理や人材確保などの改善も必要であることが明らかとなった。このため、中小企業診断士や社会保険労務士などの協力を仰ぎながら、所得を更に向上させる取組を開始している。また、「見える化」活動については、活動を継続していくことで、参加者のボトムアップにより意欲ある経営体のさらなる増収を図っていく。引き続き、産地と個別経営体に着目した支援を行い、産地全体がさらに躍進できるよう活動していく。